

□ ボランティアの協力に支えられた社会福祉協議会の救援活動

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

障害福祉部 坪 松 真 吾

はじめに

今回の震災を振り返ると、被災地の惨劇の状況とともに、被災者支援のために駆けつけた大勢のボランティアによる救援活動の様子が目を引いた。兵庫県の調査によると、震災発生後の1か月間で毎日平均2万人のボランティアが駆けつけ、3月中旬までに延べ100万人以上のボランティアが参加したと言われている。

社会福祉協議会(社協)においても、震災直後から、全国のネットワークをいかした救援活動を組織的に行う中で、大勢のボランティアの参加・協力があつた。

ここでは、社協の救援活動、とりわけボランティアとの連携による活動から、活動の評価点と課題点を整理するとともに、今後の社協及びボランティアの活動のあり方について考察する。

合同対策本部と現地事務所

1月23日、被災規模の比較的小さな大阪府社協内に「社会福祉関係者・合同対策本部」(合同対策本部)を設置した。また、被災地に

おける前線基地として、西宮市現地事務所をはじめ被災地内に五か所の現地事務所を開設した(システム図参照)。

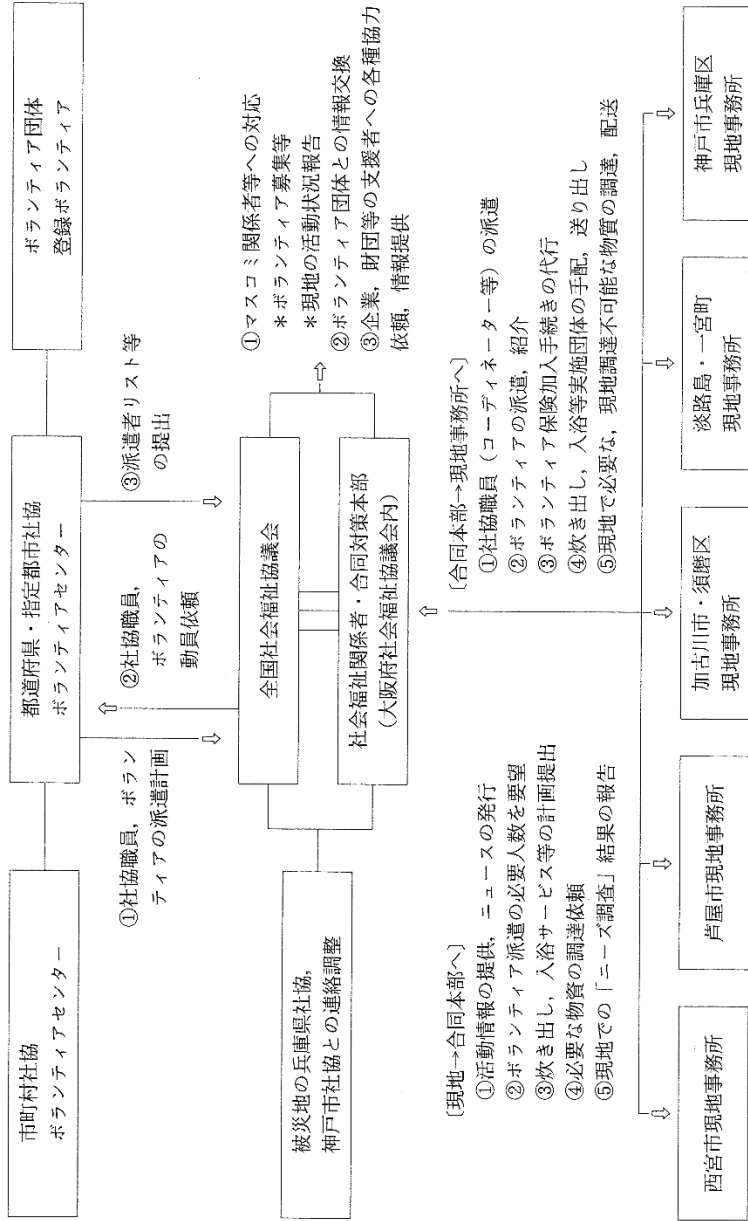
合同対策本部では、現地事務所の後方支援として、社協職員の派遣やボランティア希望者の受入れ、全国からの救援物資の受入れ、現地事務所への物資配送等の調整を行った。

現地事務所では、社協職員が中心となり、合同対策本部より派遣されたボランティアの協力を得ながら、被災者に対して①救援物資の仕分け・配分②避難所手伝い③罹災証明受領時の誘導・案内④運転(移送)ボランティア⑤入浴サービス⑥炊きだし⑦買い物・洗濯・理容などの個別ニーズに対応した支援活動を展開した。

障害者支援センターの設置

被災した障害のある人の救援活動を行うため、1月22日、兵庫県社協内に「障害者支援センター」(支援センター)を開設した。

支援センターは、全国授産施設協議会(現社会就労センター協議会)、全国身体障害者施設協議会(いずれも全社協の構成団体)、



社会福祉関係者・合同対策本部と現地事務所のシステム図

そして共同作業所全国連絡会といった障害のある人々の就労・生活・活動施設の連合体により構成され、施設職員や社協から派遣されたボランティアをスタッフとして活動を始めた。

支援センターでは、最初に被災地の障害者施設の被災状況の調査を行った。電話回線や交通手段が寸断されている中、職員とボランティア数十名により、自転車やオートバイなどを使い、ひとつひとつの施設を直接訪問する方法で調査は行われた。

また、施設の被災状況調査に加え、神戸市内の避難所を訪問し、そこで生活する障害のある人々のニーズ調査を行った。

避難所には、多くの障害のある人やその家族が生活していたが、避難所の構造が障害のある人に配慮されていない(段差やトイレ及び他の避難者の障害への無理解など)ため、倒壊している自宅へと戻らざるを得ない人が少なくなかった。そのため、地域で生活をはじめた障害のある人の実態とニーズを把握するため、地域ローラー活動を展開し、集めたニーズに対して個別援助を実施した。ここに記した以外にも、被災地の社協や近隣社協において、ボランティアとの連携体制による独自の被災地支援活動が展開された。

救援活動の評価と課題点

(1) 社協活動の集大成

今回の支援活動は、社協活動の集大成であったといえる。福祉関係者、関係団体、ボランティア団体等を巻き込み、例えば、炊きだしによる食事サービス、移動入浴サービ

ス、加えて様々なニーズとボランティアをつなげるコーディネートなど、どの活動をとっても社協本来の活動につながった。そして、日頃の社協活動が活発な社協ほど支援活動が適切かつ迅速に行われ、緊急時の支援活動は、まさに不断の地域福祉活動の積み上げであるといえる。

また、障害のある人への支援活動について、障害関係団体が会員を中心に救援活動を行うなか、いくつかの障害関係団体が社協を通じて結集し、障害別をこえて寄せられるニーズに対応したことは、今後の障害関係団体とのネットワークのあり方を示している。また、合同対策本部と現地事務所の取り組みは、広域体制による緊急救援活動の実践例として象徴される。

(2) 残された課題

一方、未曾有の災害下での活動はマニュアルがないため、手さぐりで進めざるを得ない場面も多々あった。また、初めてボランティア活動に携わる人々が多く、いくつかの課題点も残った。

ひとつは、ボランティアをコーディネートするマンパワーが不足したことである。

日々変化する被災者のニーズに対して、ボランティアを適切に調整するには専門的な訓練が求められるが、専門職としての社協職員だけでは足りず、全体的にはボランティア活動がスムーズに機能しなかった場面もみられた。

また、障害のある人や要援護者への支援活動では、ボランティアの多くが障害のある人や要介護者に関わる最低限の知識がなかったため、コミュニケーションやケアの方法が分からず、ボランティアのみによる

個別援助が困難であった。

今後の社協活動とボランティア

今回の体験を踏まえ、今後の社協活動、とくにボランティアとの関係において取り組むべきポイントを示したい。

(1) ボランティアコーディネーターの養成

被災地のニーズの質を見極め、状況に応じた効果的な支援プログラムを開発・実施するため、訓練されたボランティアコーディネーターの養成が必要である。

被災地では、ボランティアに対して様々なニーズが寄せられる。また、状況変化が非常に早く、ボランティアがすべきことが刻々変化する。その状況において、ボランティアとして今何が出来、今何をすべきかを判断できるボランティアコーディネーターの養成は、社協のみならず、様々な団体において取り組まなければならない。

さらに、それらのボランティアコーディネーターは、地域地域に点在することが必要である。

(2) 災害時を想定したボランティアの育成

— 障害のある人への支援 —

日常的なボランティア活動の育成とともに、災害時にも対応できるボランティアの養成も必要である。特に、災害時における障害のある人への支援には、平素から障害のある人と関わることが大きなポイントになる。研修には地域で生活する障害のある人の参加も促し、仮想災害のもとに救援訓練を行うプログラムを組むことも考えられる。

また、「障害」についての知識を備えるこ

とも必要であり、障害のある人の生活状況を知るため、「障害体験(目隠しをして歩く、車いすに乗る、重い負荷をかける等)」を実施することも必要である。

(3) 小地域単位のネットワークづくり

平素から、地域住民がお互いの生活を支え合う環境を、小地域単位につくることが必要である。今回の震災において、震災直後、もっとも迅速に救援活動を行ったのは、近隣の住民であったことを忘れてはならない。

(4) 民間団体のネットワーク体制の確立

災害時に備え、社協をはじめ様々な民間団体のネットワーク体制を確立しておくことが必要である。お互いのもつ情報の交換により、支援活動がネット化し、より効果的な支援体制が確立する。今回の震災では、支援センターが、特定の障害関係団体に属さない障害のある人やネットワーク化の遅れている精神障害、難病の人たちの支援に有効に機能した。

おわりに

今回の震災を通して感じたことは、「平素の近隣とのつながりが最大の防災になる」ということである。障害のあるなしに関わらず、震災直後、もっとも迅速に救援活動についたのが近隣の住民であった。

災害に備えた様々な防災対策の確立とともに、災害時に最も弱い立場におかれる障害のある人や高齢者については、日頃から近隣の住民がボランティアとなった見守りネットワークが必要であり、その組織化が、今後の社協活動の基本となるのではないだろうか。